

会社	会社名	株式会社 大光銀行		
概要	従業員数	1,314名	業種	金融業

## 1. ねらい

子育て世代が働きやすい職場環境の醸成とメリハリのある労働時間管理を行うことによりワーク・ライフ・バランスの充実を図る。

## 2. 施策内容

### ① 働き方改革・休み方改革

＜新潟県少子化対策モデル事業：平成27年7月1日～＞

#### ア. 「ノー残業デー」の導入

平成27年9月より実施。原則毎週水曜日を「ノー残業デー」とし、定時退行する。

当日、イントラネット上に「ノー残業デー」であることを掲載し従業員に周知している。

#### イ. 「夕食宅配サービス」利用料金の一部補助

育児休業から復帰した従業員が「夕食宅配サービス」を利用した場合、子が3歳に達するまで利用料を一部補助する。

#### ウ. 「育児休業復帰支援セミナー」の開催

育児休業から復帰を控えた従業員に対してセミナーを開催し、職場復帰、仕事と育児の両立への不安や悩みを解消することを目的に実施。

＜育児休業の一部有給化：平成27年9月1日制定＞

- 産後8週間以内に育児休業を取得した場合、3日間は有給とすることで、男性従業員の育児休業取得促進を図ることを目的に制定。

### ② 仕事と介護の両立支援

- 介護休業制度

(概要)

ア. 取得可能日数 対象家族1人につき最長366日

イ. 分割取得 一定の条件を満たせば可能

ウ. 復職時訓練 必要に応じて実施

エ. 勤務時間の短縮 要介護状態の家族を有する者で介護休業を利用していない者について勤務時間の短縮が可能(1日1時間、最長366日)

オ. 時間外勤務の制限 要介護状態の家族を有する者で申出た場合は時間外勤務時間を制限する。(1か月24時間、1年間150時間)

- 復職(ジョブ・リターン)制度の導入

平成28年4月より導入、育児や介護など原則として家庭の都合により退職した者について、退職時と同じ資格、給与で復職可能とした。ただし、原則として退職後5年以内とする。

## 3. 取組実績・効果

- 「ノー残業デー」については、導入後、毎週水曜日は定時退行することが習慣化されてきており、よい影響が出ているとの声が多い。
- 「夕食宅配サービス」利用料補助については利用者は少ないが、実際に利用した者からは好評を得ている。今後は対象者の拡大に努めていきたい。
- 「育児休業復帰支援セミナー」についてはこれまで2回実施した。いずれも参加者からは好評を得ている。今後も継続して実施する予定。
- 育児休業の一部有給化については、制度実施後の男性の育児休業取得率はほぼ100%に近い数字で推移している。今後も積極的な取得を促していきたい。
- 復職制度については実績はまだないが、数名から復職したいとの相談がきている。